

平成18年6月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年2月24日

上場会社名 サイタホールディングス株式会社 上場取引所 福岡証券取引所
 コード番号 1999 本社所在都道府県 福岡県
 (URL <http://www.saitagumi.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 才田 善之
 問合せ先責任者 取締役 管理本部長 永松 敏行 TEL(0946)22-3875
 中間決算取締役会開催日 平成18年2月24日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 - 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成17年12月中間期の業績(平成17年7月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	1,417	44.6	94	-	119	-
16年12月中間期	2,558	51.1	75	-	120	-
17年6月期	4,498		38		35	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	12	-	1	88
16年12月中間期	137	-	21	24
17年6月期	82		12	65

(注) 期中平均株式数 17年12月中間期 6,552,300株 16年12月中間期 6,495,300株 17年6月期 6,507,762
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年12月中間期	-	-	-	-
16年12月中間期	-	-	-	-
17年6月期	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
17年12月中間期	5,905		1,691		28.6	256	62	
16年12月中間期	6,612		1,598		24.2	247	42	
17年6月期	6,184		1,671		27.0	253	63	

(注) 期末発行済株式数 17年12月中間期 6,591,300株 16年12月中間期 6,462,300株 17年6月期 6,591,300株
 期末自己株式数 17年12月中間期 18,700株 16年12月中間期 147,700株 17年6月期 18,700株

2. 平成18年6月期の業績予想(平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期末	
通期	1,600		70		30		円 銭	円 銭
							3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円58銭
 平成18年6月期受注予想 通期900百万円

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		比 較 増 減	前 期	
	平成17年12月31日現在		平成16年12月31日現在			平成17年6月30日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資産の部)							
流動資産	2,230,674	37.8	2,631,139	39.8	400,464	2,307,079	37.3
現金・預金	689,554		1,150,975		461,421	1,048,635	
受取手形	412,969		374,436		38,533	462,862	
完成工事未収入金	330,830		345,607		14,776	284,313	
砕石事業未収入金	231,309		225,040		6,268	149,090	
酒類事業未収入金	15,430		13,596		1,834	12,172	
売掛金	8,593		8,595		2	6,736	
未成工事支出金	332,639		313,064		19,574	66,114	
商製品	10,125		8,090		2,035	9,931	
製成品	67,449		76,244		8,795	85,285	
貯蔵品	23,561		12,385		11,175	14,301	
前払費用	12,371		4,875		7,495	3,807	
未収入金	10,648		15,078		4,429	27,820	
立替金	-		-		-	146,688	
その他	114,083		94,682		19,400	17,318	
貸倒引当金	28,892		11,534		17,358	28,000	
固定資産	3,674,352	62.2	3,981,493	60.2	307,141	3,876,931	62.7
有形固定資産	2,798,042	47.4	3,163,847	47.9	365,805	3,016,024	48.8
建築物	396,214		421,869		25,655	408,830	
構築物	169,025		177,391		8,365	173,187	
機械装置	1,399,875		1,689,768		289,893	1,559,888	
車両運搬具	7,035		7,324		288	6,989	
工具器具備品	3,857		4,549		692	4,184	
土地	723,980		742,130		18,150	742,130	
立木	98,053		120,812		22,759	120,812	
無形固定資産	189,835	3.2	219,562	3.3	29,727	204,412	3.3
電話加入権	2,469		2,469		-	2,469	
採石権	187,365		217,092		29,727	201,942	
投資その他の資産	686,474	11.6	598,083	9.0	88,391	656,494	10.6
投資有価証券	214,480		167,854		46,626	170,922	
出資金	9,481		9,481		-	9,481	
関係会社出資金	26,000		10,000		16,000	26,000	
長期貸付金	4,487		2,752		1,735	2,606	
破産債権・更生債権等	62,418		60,710		1,708	63,139	
差入保証金	377		2,049		1,672	1,463	
保険積立金	345,328		334,264		11,064	335,435	
長期前払費用	40,104		18,591		21,513	17,789	
会員権	65,030		66,030		1,000	65,030	
その他	32,527		32,387		140	78,603	
貸倒引当金	113,761		106,037		7,724	113,977	
資産合計	5,905,026	100.0	6,612,632	100.0	707,606	6,184,010	100.0

(単位:千円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		比 較 増 減	前 期	
	平成17年12月31日現在		平成16年12月31日現在			平成17年6月30日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	3,174,277	53.8	3,329,156	50.3	154,879	3,012,927	48.7
支 払 手 形	202,833		237,533		34,700	305,928	
工 事 未 払 金	233,378		155,869		77,509	111,840	
砕 石 未 払 金	43,626		32,324		11,301	25,002	
買 掛 金	39,060		21,946		17,114	30,264	
短 期 借 入 金	1,970,000		2,150,000		180,000	2,000,000	
一年以内返済予定長期借入金	299,440		355,360		55,920	349,520	
未 払 金	26,328		85,141		58,813	70,025	
未 払 費 用	24,046		15,838		8,207	10,509	
未 払 法 人 税 等	4,086		5,761		1,675	11,151	
未 払 消 費 税 等	10,075		16,006		5,931	21,418	
未 成 工 事 受 入 金	228,963		230,681		1,718	32,159	
前 受 金	6,517		7,986		1,468	8,314	
預 り 金	40,677		11,206		29,470	34,291	
賞 与 引 当 金	2,500		3,500		1,000	2,500	
そ の 他	42,744		-		42,744	-	
固定負債	1,039,277	17.6	1,684,572	25.5	645,295	1,499,346	24.3
長 期 借 入 金	910,000		1,386,940		476,940	1,214,600	
退 職 給 付 引 当 金	82,573		122,021		39,448	107,702	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	-		152,000		152,000	152,000	
繰 延 税 金 負 債	33,305		10,367		22,937	11,453	
預 り 敷 金	13,399		13,243		156	13,590	
負債合計	4,213,554	71.4	5,013,729	75.8	800,174	4,512,273	73.0
(資本の部)							
資本金	942,950	16.0	942,950	14.3	-	942,950	15.2
資本剰余金	716,574	12.0	800,342	12.1	83,768	798,893	12.9
資 本 準 備 金	235,737		235,737		-	235,737	
そ の 他 資 本 剰 余 金	480,836		564,604		83,768	563,155	
資 本 準 備 金 減 少 差 益	480,836		564,604		83,768	563,155	
利益剰余金	12,288	0.2	137,979	2.1	125,690	82,319	1.3
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	12,288		137,979		125,690	82,319	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	46,414	0.8	12,409	0.2	34,005	14,390	0.2
自 己 株 式	2,178	0.0	18,819	0.3	16,641	2,178	0.0
資本合計	1,691,472	28.6	1,598,903	24.2	92,568	1,671,736	27.0
負債・資本合計	5,905,026	100.0	6,612,632	100.0	707,606	6,184,010	100.0

2. 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間期 〔自平成17年7月1日〕 至平成17年12月31日		前中間期 〔自平成16年7月1日〕 至平成16年12月31日		比較増減 ()	前期 〔自平成16年7月1日〕 至平成17年6月30日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		%		%			%
(経常損益の部)							
営業損益の部							
売上高	1,417,715	100.0	2,558,665	100.0	1,140,949	4,498,844	100.0
完成工事高	532,149		1,724,756		1,192,606	2,775,780	
砕石事業売上高	790,134		741,495		48,639	1,524,643	
酒類事業売上高	34,969		37,113		2,144	84,545	
兼業事業売上高	60,462		55,300		5,162	113,874	
売上原価	1,216,532	85.8	2,364,039	92.4	1,147,506	3,959,736	88.0
完成工事原価	512,794		1,670,856		1,158,061	2,626,022	
砕石事業売上原価	626,729		615,682		11,047	1,165,015	
酒類事業売上原価	30,442		31,072		630	75,815	
兼業事業売上原価	46,566		46,428		138	92,882	
売上総利益	201,182	14.2	194,626	7.6	6,556	539,108	12.0
完成工事総利益	19,354		53,899		34,544	149,757	
砕石事業総利益	163,405		125,813		37,592	359,628	
酒類事業総利益	4,526		6,041		1,514	8,729	
兼業事業総利益	13,895		8,872		5,023	20,992	
販売費及び一般管理費	295,928	20.9	269,871	10.5	26,057	500,484	11.1
営業利益又は営業損失()	94,745	6.7	75,244	2.9	19,500	38,623	0.9
営業外損益の部							
営業外収益	13,625	1.0	8,832	0.3	4,792	17,904	0.4
受取利息・受取配当金	1,492		1,770		278	3,211	
固定資産賃貸料	3,682		3,890		207	7,791	
仕入割引	577		872		295	1,523	
その他の	7,872		2,298		5,573	5,377	
営業外費用	38,053	2.7	53,776	2.1	15,723	92,342	2.1
支払利息	36,975		46,449		9,474	86,109	
その他の	1,077		7,326		6,248	6,232	
経常損失	119,173	8.4	120,188	4.7	1,014	35,814	0.8
(特別損益の部)							
特別利益	155,724	11.0	150	0.0	155,574	5,230	0.1
固定資産売却益	-		-		-	2,750	
貸倒引当金戻入益	-		-		-	2,330	
投資有価証券償還益	-		150		150	150	
益	152,000		-		152,000	-	
投資有価証券売却益	3,724		-		3,724	-	
特別損失	47,091	3.3	15,341	0.6	31,750	46,802	1.0
固定資産売却損	7,815		1,285		6,530	1,285	
固定資産除却損	397		36		361	217	
役員退職金	-		14,020		14,020	14,020	
会員権評価損	-		-		-	9,280	
貸倒引当金繰入額	-		-		-	22,000	
減損損失	38,878		-		38,878	-	
税引前中間(当期)純損失	10,540	0.7	135,379	5.3	124,838	77,386	1.7
法人税、住民税及び事業税	1,748	0.1	2,600	0.1	852	4,932	0.1
中間(当期)純損失	12,288	0.9	137,979	5.4	125,690	82,319	1.8
前期繰越利益	-		-		-	-	
中間(当期)未処理損失	12,288		137,979		125,690	82,319	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社出資金及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法、その他有価証券の時価のあるものの評価は、中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券の時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。
- (2) デリバティブの評価は、時価法によっております。
- (3) 未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法、酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 砕石工場に係る有形固定資産
定額法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。
- (2) 砕石工場を除く有形固定資産
定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。
- (3) 採石権については生産高比例法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
中間期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利キャップについては、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 - デリバティブ取引(金利キャップ)
ヘッジ対象 - 借入金の利息
- (3) ヘッジ方針
当社の社内規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

6. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は376,482千円であります。

7. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

なお、中間期末(期末)日が金融機関の休業日であったため、次の中間期末(期末)日満期手形が中間期末(期末)残高に含まれております。

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
受取手形	12,845千円	18,898千円	- 千円

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより、税引前中間純利益は38,878千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,203,625千円	3,961,505千円	4,082,137千円

2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

現金預金	- 千円	100,000千円	130,000千円
受取手形	359,059	261,024	319,877
建物	324,643	344,391	334,260
構築物	114,527	118,677	116,602
機械装置	1,251,249	1,488,103	1,369,676
土地	439,964	439,964	439,964
投資有価証券	27,160	27,822	27,720
合計	2,516,604	2,779,983	2,738,101

担保付債務

買掛金	20,878	8,893	14,646
短期借入金	1,970,000	2,150,000	2,000,000
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	1,209,440	1,742,300	1,564,120
合計	3,200,318	3,901,193	3,578,766

3.保証債務について

(株)コスモの金融機関からの借入に対する債務保証があります。

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
	- 千円	75,875千円	50,957千円

(中間損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
砕石運搬費	81,460千円	83,277千円	170,734千円
給与手当	55,783	64,742	122,386
賞与引当金繰入額	716	1,105	716
退職給付費用	16,417	626	1,442
減価償却費	4,586	4,872	9,886
事務委託費	28,156	18,411	36,210

2. 減損損失について

当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

種類	場所	用途	減損損失
土地	福岡県甘木市他3件	遊休資産	18,150千円
立木	福岡県甘木市2件	遊休資産	20,728千円

当社は事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、事業単位に属しない資産は共用資産及び遊休資産として扱っております。

遊休資産以外のグループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産につきましては、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(38,878千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間期 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日			前中間期 自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日			前期 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
機械装置 その他 (有形固定資産)	268,660 94,151	67,773 38,285	200,887 55,866	181,660 202,995	37,034 129,144	144,626 73,851	181,660 94,151	49,845 30,434	131,815 63,716
合計	362,811	106,058	256,753	384,655	166,178	218,477	275,811	80,280	195,531

(当中間期)

(前中間期)

(前期)

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	56,070千円	41,382千円	39,758千円
1年超	207,919千円	180,371千円	160,328千円
合計	263,990千円	221,753千円	200,086千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	27,906千円	35,105千円	73,570千円
減価償却費相当額	25,778千円	31,380千円	54,215千円
支払利息相当額	4,798千円	4,900千円	9,423千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

4. 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても関連会社株式で時価のあるものはありません。